

人材派遣料金 事務職、最大の上げ幅 半年で1割上昇

派遣社員を活用する企業が人材派遣会社に支払う料金の上昇傾向が鮮明になってきた。一般事務職の平均時給は春の料金改定時に比べ一〇%高く半年間としては過去最大の上昇幅となった。息の長い景気回復で企業の求人が増える中、派遣スタッフのなり手が不足しており、供給が追いつかない状況。IT(情報技術)技術者など経験が求められる専門職で高騰するケースが目立つ。

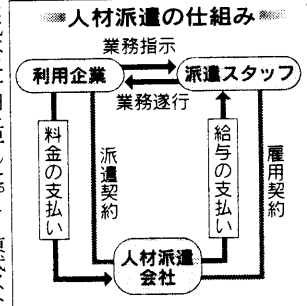
不足のIT高騰

スタッフサービス(東京・千代田)やテンパスなど人材派遣大手が現在、利用企業に請求する一般事務職の時給は千九百五十―二千三百三十円(首都圏、税別、交通費別)。三月中旬時点で半年前より三・五%高い千八百―二千百円だったが、さらに平均値で一

二%と最も高い。窓口販売員の求人も多く証券外務員などの資格を持つ金融販売職は二千三百六十一―二千八百円。「来年末、銀行窓口で生命保険商品の販売が全面解禁されるのに向け各行がスタッフ確保に動き出した」(テナスタッフ) IT技術者はシステム派遣各社の新規登録者

	10月現在(円)	3月との比較
一般事務職 (OA操作など)	1,950―2,330	10%上昇
金融事務職 (伝票処理など)	2,000―2,700	12%上昇
金融販売職 (金融商品の販売)	2,360―2,800	同水準
一般販売職 (衣料品や家電の販売)	1,800―2,500	5%上昇
貿易事務職 (通関書類作成など)	2,390―2,620	7%上昇
秘書 (役員のスケジュール管理など)	2,290―2,860	7%上昇

(注)比較は平均値ベース



人材派遣 人材会社が登録者を募り、企業の求める条件に合った人材を選別して六カ月など短期の契約で派遣する業務。派遣スタッフの雇用主体は人材派遣会社となる。厚生労働省の調べで二〇〇四年度の年間売上高は二兆八千六百十五億円。派遣会社が利用企業から受け取る料金から手数料などを引いた額が派遣スタッフの給料となる。企業への請求料金は契約更新時や新規契約の際に交渉で決める。

景気回復、正社員志向に 非正社員の争奪激しく

非正社員の争奪激しく

人材派遣料金の上昇の背景には、景気回復で正社員の雇用が増え、派遣社員やパートなど非正社員への不足感が強まっていることがある。総務省の労働力調査によると、四―六月の正社員の増加数は二〇〇二年の調査開始以来、初めて非正社員の増加数を上回った。八月の有効求人倍率(季節調整値)も一・

東武ストアは都内で新規採用するパートの時給が春より一割近く上昇、以前に入ったパートと逆転する現象が出始めた。同社は従業員の間で不公平感が広がらないよう、時給が高いパートの勤務時間を限定する苦肉の策で対応している。

ヤレシ可能な社会の創設」を掲げ、若者を中心に非正社員の正社員化を促す方針だ。少子化で非正社員のなり手の若年層は減っていく見通しで、人手不足は当分の間続くとの見方も出ている。